

# やないづ 議会だより

第**135**号  
平成25年(2013)  
**6月定例会報告**  
発行日：平成25年8月1日  
福島県柳津町議会  
(0241)42-2390  
編集：議会広報編集委員会

6月定例会………6月12日～14日

## 議案審議

予算・条例・人事 …………… 2

## 一般質問

- 「風評被害」対策
- 町内整備
- 復興対策管理委託料
- 町地域防災計画の策定
- 西山支所周辺の整備

5議員が問う！ …… 3

行政調査 …………… 8



両沼地方町村議会議員大会（7月26日・ふれあい館）

審議された議案

平成25年第2回6月定例会が6月12日より14日までの3日間の会期で行われました。

今回の定例会は、一般会計補正予算、町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例など12議案が審議されました。

条例

〔町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正〕

附則に次の2項を加える。  
23 附則第22項の規定にかかわらず、町長の給料月額は、平成25年7月1日から同月31日までの間、別表第1町長に掲げる給料月額から当該給料月額に100分の30を乗じて得た額（その額に百円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を減じて得た額とする。

24 副町長の給料月額は、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、第3条第1項の規定にかかわらず、別表第1副町長に掲げる給料月額から当該給料月額に100分の5を乗じて得た額（その額に百円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を減じて得た額とする。ただし、期末手当の額の算出の基礎となる給料月額は、同条に規定する額とする。

補正予算

一般会計総額35億8,848万5千円をはじめ、原案のとおり可決。

〔一般会計補正〕

予算総額に1億6,848万5千円を追加し、予算総額を35億8,848万5千円とした。

《主なもの》

▼農業費

860万3千円

▼林業費  
1億2,801万5千円  
▼中学校費  
671万2千円

〔国民健康保険特別会計補正〕

事業勘定の予算総額から109万9千円を減額し、事業勘定の予算総額を5億4,640万1千円とした。

〔介護保険特別会計補正〕

予算総額から469万6千円減額し、予算総額を4億2,230万4千円とした。

〔農業集落排水事業特別会計補正〕

予算総額から49万5千円減額し、予算総額を9,270万5千円とした。

〔下水道事業特別会計補正〕

予算総額に540万円を追加し、予算総額を9,610万円とした。

人事

〔固定資産評価審査委員会委員の選任〕

一ノ瀬信夫氏（麻生）の任期が6月30日で満了するに伴い、同氏を再任することに同意。

専決処分

〔補正予算〕

〔平成24年度一般会計補正〕

予算総額に1億105万9千円を追加し、予算総額を44億5,678万2千円とした。

《主なもの》

▼道路維持費

189万6千円

▼予備費

9,916万1千円

〔条例〕

〔柳津町税条例の一部改正〕

地方税法の一部改正に伴う条例の一部改正を承認。

〔柳津町国民健康保険税条例の一部改正〕

地方税法等の一部改正に伴う条例の一部改正を承認。

その他

〔損害賠償の額の決定及び和解〕

▼損害賠償の概要

昭和63年5月、観光案内看板用地の賃貸借契約に際し、契約相手方が誤っていたことが判明し、真の所有者に、土地の無断使用に対する損害を賠償する。

▼損害賠償額

39万6千円

▼和解の内容

本事件については、損害賠償の額を右記のとおりとし、各当事者は、共に将来にわたり一切の異議申し立て、請求、訴訟等は行なわないこととする。

〔スクールバスの購入〕

スクールバス（三菱ローザ29人乗り）の購入に

に伴い購入契約を締結する案件を可決。  
▼契約金額  
766万8千円

▼契約の相手方  
会津坂下町  
株平和総合企業  
代表取締役 杉原 稔

お知らせ

第3回定例会は、9月12日から20日の予定です。皆さん気軽においでください。



2番 伊藤昭一議員

○「風評被害」対策

○県道「滝谷・桧原線」バイパス改良工事

「風評被害」対策

Q

①原発事故以来3年目を迎えるが、町の農産物等を始め、商工観光における「風評被害」の現状、今後の具体策は？

②東京電力の「農産物等価格補償」に対する、町の体制・対応は？

A

(町長) ①原発事故直後は県内観光への影響が厳しかったが、現状では大河ドラマ「八重の桜」の影響で、少しずつ回復傾向にある。農産物は、吸収抑制効果や検査体制の充実、また公表等の徹底的な取り組みをしているが、風評被害の終息には、まだまだ時間がかかると思われる。

②東京電力では月2回、柳津町で「損害賠償巡回相談会」を実施。又、会津若松市に設置した補償相談センターにおいて、随時相談等を行なっている。町内の各事業者は、この機会を利用して個別に相談等を行っている。

Q

行政の当事者として平成24年度柳津町における商工観光・農林業等への具体的被害の現状をどの程度把握しているのか、数字で伺いたい。

A

(地域振興課長) 平成22年が約105万4千人だったが、震災の年の平成23年は、67%まで落ち込んで約70万3千人。昨年度は約79万6千人で、前年比13%の増である。また、具体的な被害の数字ですが、商工業者・一般農家の方の4月末の累計は、申請件数131件・請求金額約1億8,100万円、支払金額が約1億6,600万円となっている。又、JA会津みどりで請求している金額が、約7,600万円、これまでの支払金額が約3,400万円という状況である。

Q

過去2年間に取り組んできた諸政策で、果たして十分であったのか？

過去2年間に取り組んできた諸政策で、果たして十分であったのか？

A

(地域振興課長) 内容的に言えば、まだまだ十分ではないという認識のもと、各関係団体とも平成25年度以降に向けて対策を講じる考え。

Q

町長に伺いたい。広域対策についての考えがあるのか。また、国・県からの指示待ちの状態なのか。

A

(町長) 国・県の指示待ちでは遅いと思う。積極的に、攻めの状態を作ってやっていきたい。今年度の事業は、広域的に展開する方向性を定めている。

A

(地域振興課長) 広域的な取り組みといえば、①霊地観光連絡協議会②奥会津5町村活性化協議会③只見川ライン観光協会、さらに会津全体としての極上の会津プロジェクト協議会があり、関係機関が独自性を持って取り組んでいる。

Q

奥会津5町村、大いに結構だし、お互い財布が違つ

Q

たり、空気が違つたりすると、力が分散し易い、この辺のことがないよう方向性を定めて進めてほしい。②の件だが、月2回、損害賠償相談会等での具体的な数字は？

A

(地域振興課長) 我々も東電への情報提出依頼はしているが、詳細な数字は把握できない状況。

Q

震災前の基準価格から下落した農畜産物については、東電が補償するが、JAを経由しない物については、町では、どう対処してきただのか？

A

(地域振興課長) 町において広く隅々まで、補償の内容についての広報は不十分。残された請求期間の中で、町民への広報といった指導的な部分は、徹底したい。

Q

西山地区は無論、昭和地区にとっても長年の悲願。具体的な「工事概要」を伺う。

A

(町長) 平成24年度は、事業説明会や測量設計を実施したが、早期の工事着手について地元の合意形成に努めるため、今年度は広範囲での測量設計や用地測量を行なう予定。詳細な中味については、地権者との絡みがあることで慎重に進めているのが現状である。

Q

もう少し具体的な内容をお聞かせ願いたい。

A

(建設課長) 総延長が1,600mのバイパスで、その内、トンネル部分が約700mあり、総事業費が25億円程度かかる計画。トンネル掘削工事は、通常3年位かかり、その後の電気設備工事等で1年位かかるので、約3年から4年は必要である。用地関係がまとまれば、予算がつき次第、工事が進められる。

県道「滝谷・桧原線」バイパス改良工事





10番 小林 功議員

町地域  
防災計画の策定

**Q** 平成25年度においての町防災計画の見直し予定があるが、その手順とタイムスケジュールは。

**A** (町長) 東日本大震災の教訓を踏まえ、消防庁の地域防災計画の見直しに係る留意点及び県地域防災計画の見直しに基づき、町民の安心・安全の確保を最優先に見直しを進めている。見直しの手順であるが、災害対策基本法の改正により、県知事への報告で済むことになった。7月中旬頃までに改定作業に着手して、9月頃に素案を作成し、防災会議の意見を踏まえ、2月頃までに計画案を策定して決定したい。

**Q** この計画は、町の唯一の防災マニュアル。これを基に全て動いていくという重要な計画。しかし、平成10年に策定以来、一度も修

正・見直しがされていない。町の考え方に疑問を持つが？

**A** (総務課長) 阪神淡路大震災の教訓を踏まえて策定されたもので、当時なかった一般災害対策編と震災対策編の2部に分かれ、既に大震災についてもある程度の内容を踏まえて記載していたということで、そのまま活かされていると考える。

**Q** 町長は町政運営に当っては「PDCA(計画に基づき実行し、トラブル等の評価を行い、速やかに改善する。)」を実践するとして、第5次振興計画や行政評価制度においても明記されているが、この計画の策定にも、当然行なう必要がある手法だと思いが、町の考えは。

**A** (総務課長) 新たな計画の修正する部分が出てきたら、その都度、町の防災会議に諮って、必要な部分を改定してい

く、これが基本的な考え方である。

**Q** 3月の定例会で町長は、新潟・福島豪雨災害の下田冠水に限ってはあがるが、特に詳しい検証は行なわないことを明言された。この検証を行なわないとすれば、次の計画改善には反映されないのでは？

**A** (総務課長) 当然、今回の見直しに当たって平成10年以降に起きた各種災害、平成23年の東日本大震災、原発事故、それも合わせて明記していきたいと考える。

**A** の冠水については、結局、その集まった水をいかに、排水するかが一番重要。その点を踏まえて今後の防災計画に活かしていくということ、新たに結果についての検証はしないということでの答弁でした。

**Q** 15年振りの防災計画の見直しということ、防災会議において十分に協議されて、

地域に合った納得のいく防災計画の策定を要望する。また、出来上がった防災計画は、広く職員、そして議会を初め町民に周知徹底を図って、「可能な限りホームページで公開する」ということではなく、もっともっと積極的に周知徹底を図っていただきたいと考える。

6次産業化

**Q** わが町の6次産業化の取り組みの現状と今後の展望は？

**A** (町長) 第一次産業の6次化への取り組みでは、町内の農産物を利用しての商品化しているものとして、数種類のドレッシング・こんにゃく味噌等がある。これらは、町が後押しをする中で商品化したもの。現在、新たな6次化商品の開発を検討しているところ。米粉の活用についても詩作販売を重ねながら商品化に取り組んでいる。今後の展望だが、本事業に意欲のある事業者

を関係機関等と連携を図り、ソフト・ハード両面から支援し、本町の農業の活性化や新たな農業振興へつながるものと考えている。

**Q** 重要課題解決の一つの切り札と言われる6次化。井関町政に当って、この位置づけ、又、どの程度重要視しているか？

**A** (町長) 小規模農家でも自分の出る範囲で生産し、6次化に向けていく、それが大事な手法。さらに高齢化していることから、大切な一つの事業展開の環であると考えている。

**A** (地域振興課長) 付加価値を付けた形で6次化での製品化・販売ということ、これらが安定定着すれば、農家経営の安定・地域経済の活性化につながるわけで、一番手にはそういった素材そのものの品質向上、安定生産、その次に6次化があると考えている。



6番 横田善郎議員

○町内整備  
○人材育成  
○農業の振興

町内整備



まちづくり委員会に委託、或いは付託したとされる答申の内容と、それに基づくまちづくり計画、旧ホテル跡地の利用計画、町に寄進された土地の利用計画は？



(町長) 平成23年度から5ヶ年の補助事業として進めている。本計画の基幹事業は、駅前の町道の整備・魚淵を含む旧みやま跡地の整備・観光案内所整備・瑞光寺公園整備がある。旧ホテル跡地の利活用では、まちづくり推進会議の提案も考慮して「公園」として整備する計画。観光案内所は、柳津駅舎を改修して整備する方向で協議。ソフト面では観光案内サイン等の見直しを提案されている。さらに、寄付された用地の利用については、今後の町並整備とあわせて考えたい。



まちづくり推進会議を設けて、関係者と意見交換。これを進めていくんだと話されているが、これらについては、明確に定まったのか。一連の5ヶ年計画を定めての現状は？



(町長) 道の駅から虚空蔵様、駅舎歩いていただけるまちづくりを目指すということが私の狙い。一歩一歩近づいていると考える。



(地域振興課長) 観光面でいえば、今ある観光施設を有効に使うということ、着地滞在型が今後の観光面では必要。また、おもてなしの部分も大切。また来たいというようになる観光というものが重要である。



委託された整備計画と、まちづくり推進会議等との整合性というか、連携がとれていないと感じる。明確なビジョンをお示し願いたい。



(地域振興課長) ハード面については、5年間の中で年度別の順位づけの計画が出来ている。公園については、ほぼ内容が固まってきた、これから工事に入る。観光協会の整備は、JR東日本との協議で、現在無人駅であることから、大いに利活用との部分で協議している。



旧ホテルを取得して5年。取得に際し、何らかの整備計画・ビジョンが必要ではと申し上げたと思うが、現在の状況をどのように考えているか。



(地域振興課長) 平成23年度からのまちづくり再生計画補助事業を活用して町並みの再整備、さらにハード部分の再整備の有効活用により実施。その中の一つとして、ホテルの跡地の問題を含めて考えた。

人材育成



最近の役場の職員体制は、若い人が多くなった。今後の町の存亡はこの人たちに

かかっていると、言っても過言ではない。町長はこの役場職員初め、町内の若い人たちの人材育成についての考えは？



(町長) 平成20年度以降の退職者は24名。その間の新規採用は17名。現時点で経験年数5年未満の職員は17名で全職員の21%を占める。市町村の事務が増加する中で、小さい市町村ほど職員が負うべきものは大きく、過疎と高齢化の中で課題も多く、職員一人一人が現状を打開する能力が必要となってきた。実務能力の向上と合わせて職員の意識改革によって、地域課題を解決できる職員の育成を図りたい。町内の青年層などの人材育成については、其々の組織・代表がいますので、その組織に基づいて育成を図ることが重要であると考えます。



農業の振興



国の政権も変わり、TPPの関係もあって、国は農業・農村を成長戦略の一つと捉え、今後、国の農業予算も潤沢になるかと期待される。この機に農業のあり方について、関係機関等との意思疎通を深め、国の予算の導入を図るべき。今後の町の計画は？



(町長) TPP問題等、外交・内政に様々な課題がある状況として攻めの農林水産業の中で、輸出倍増戦略・所得倍増目標等を掲げている。これらの実現に向けての諸施策には、様々な事業・支援策がある。その事業を精査し、中山間地域という不利な生産環境を踏まえた上で、関係機関・農業団体等と連携をして農業経営や施設環境の整備に補助事業を導入して、農家の負担軽減・経営安定に取り組まなければならない。



7番 鈴木吉信議員

西山支所周辺の  
施設整備

**Q** 町長は、支所地区の方々への行政サービスを一ヶ所で提供できる環境の整備に向けて、今年度、調査を開始するというのが、具体的な考えを伺う。

**A** (町長) 西山診療所は昭和46年度、西山保育所は昭和48年度、西山地区地域交流センターは昭和54年度に建設しており、耐用年数を経過している施設もある。この件については、昨年12月の定例会で、複数の施設を一ヶ所に集合して行政サービスを提供したいと説明させていただいたが、調査にはまだ入っていないが、現在の西山小学校側も崩れている箇所もあることから、急がなければと考えている。

**Q** 特に西山保育所は耐震強度も無く、早急に対応すべきと思うが？

**A** (町長) 皆さんのご理解を得られるならば、現在の支所を更地にして、役場西山支所・J A会津みどり西山支店・西山診療所・西山保育所をまとめた。いろいろ地区の事情もあるので、早めに判断しながら、支所地区の活性化のため開発行為をしていきたい。

**Q** 同じ柳津町民として、平等な行政サービスを受けさせたい。西山保育所の一日も早い建替えを要望する。

**A** (町長) 自問自答して、これについては決断しなければという決意を持っているので、その時期が来たら、速やかにできるように万全の体制を整えておきたい。

分校跡地の管理

**Q** 多くの分校跡地があるが、その管理状況と今後の利用計画を伺う。

**A** (町長) 現在、15の旧分校跡地があるが、地区集会所・公園・公共施設などに活用されている。今後も町民の皆さんのため有効活用に努めたい。

**Q** 琵琶首分校が最後に統合され、ほんどが廃校になって、今の状況であるが、それまでの教育委員会の管理から、一般財源として総務課に移ったことにより、新たな管理業務等を実施したか？

**A** (総務課長) 教育委員会から移して一般財源となった中で、地区集会所・公園等については、指定管理ということで契約を結んでいる。只、若干、建物が建っていない場合は、分校の跡地のためかなりの面積があり、地区の方々に維持管理をお願いしていることから、大変、恐縮している。

**Q** 各地区に、あれだけの面積の管理を任せているが、今後、

どのように考えているのか？

**A** (総務課長) これから益々高齢化していく中で、そういう部分については検討を進めたい。

**Q** 分校の建設に際し、あれだけの一等地を無償で町に提供した経緯から、地区の方々と話し合い、地区にお返しすることも検討すべきでは？

**A** (総務課長) 確かに、各地域の方々が土地を提供・寄付されて、という時代があったかと思う。その土地を地域に戻す場合、どうすべきかというものは、改めて町で考えていく必要がある。

**Q** 各地区とも高齢化して、維持管理が大変だろうと思う。これからは、町の財産を維持管理していく中で、各地域等、よりよい対応を要望したい。

柳津町議会が  
福島県町村議会  
議長会より表彰



6月6日の福島県町村議会議長会総会において、当議会が日頃の活動に対し、平成25年度優良町村議会表彰を受けました。

伊藤 毅議員が  
両沼地方町村議会  
議長会より表彰



7月26日の両沼地方町村議会議員大会において、伊藤 毅議員が10年以上在職されたことを表して、表彰されました。





3番 齋藤正志議員

## ○復興対策管理委託料

## ○細越地区の分譲地

### 復興対策管理委託料

**Q** 議会が出した予算意見書では、「民間企業に配慮し、目的に沿った事業を進めること」とあつたが、町の見解と今後の指導・対策を伺いたい。

**A** (町長) たび重なる災害等により観光工業は低迷を続ける中、専門家の配置により、一般財団化した「やなぎ復興公社」運営の指定管理施設の経営改善と観光工業の復興のための委託料である。2ヶ月が経過したが、今、復興公社の経営改善を進めており、民営の圧迫にはつながっていないと考える。また、観光関係者と協議し、町の情報発信と商品開発に努めている。

現在、柳津町の宿泊者数は、只見川豪雨災害の工事関係者の割合が多いが、25年度中に工事が完了するため、来年度以降、宿泊者数は23年前半と同じ状況になる。工事関係

者の宿泊がない状況下でも、観光工業の経営が維持できるように、町と関係団体との連携を図り、観光工業の復興対策に努めていきたい。

**Q** 振興公社に席を置くとはいえ、役場観光商工班との関わりが大きい。今後どのような考えを持っているのか？

**A** (地域振興課長) これまでは、行政主導型による講演とかコンサルとかいったもので、現場に来てというのは初めてである。この方の経験からのノウハウを存分に發揮していただきたいと考える。それには、観光工業に携わる方との連携が必ず必要。現場でお客様を迎える方と一緒に取り組むという意識につながらないと継続性は出ない。

**Q** まず、この町を人が経営して、どういう問題があるか、町の声を拾ってほしいという声

を聞く。3年という期間限定ではあるが、町長は政治生命をかけるぐらいの気持ちと伺う。どんな積極的によつてほしい。

**A** (総務課長) この委託業務は総務課管轄。この方が培ってきた多くの財産がある。例えば、大きな企業のルートであるとか、J Rの中な蓄積があると思う。そういったものを活用していただき、情報の発信というか、柳津町を売り出して、ピンポイントで営業していただく。とにかく、来年に向けてお客様をどれだけ誘客できるか、そういった活動を進めることが基本的な考えである。

**Q** せっかくJRから招へいたわけだから、能力を最大限に引き出せる環境を整備していただきたい。さらに、振興公社だけが一人勝ちにならないよう、早め、早めの手を打ちながら、能力を引き出していただきたいと思う。

まず、この町を人が経営して、どういう問題があるか、町の声を拾ってほしいという声

### 細越地区の分譲地

**Q** 早急に完売に努めるようにと議会としても申し入れているが、本年度の具体的な対策は？

**A** (町長) 25区画のうち7区画が売れ残っている。敷地の条件が悪いことも要因の一つに考えられる。平成14年度の販売開始から10年が経過していることもあり、平米当たり・1万4,500円で設定している販売価格の見直し等についても、地区との話し合いを行いながら今年度中を目標として検討したい。

議会をして宣伝には努めているが、売れ残りが出てくる場合もあるので、1区画・2区画を別の用途に使えないか検討したい。また、どのくらいの価格が適当なのか、鑑定評価等も入れ、今年度は優先的に適正な価格を検討したい。

**Q** 民間企業であれば、10年も残して置いたら大変な話になつてしまう。「価格を下げろ」これも一つの手段であるが、先に買われた人の気持ちもあるので、販売努力をすべき。成果が上がるような努力を願いたい。

**A** (建設課長) 様々なことをやって完売に努めていきたい。

**Q** これは「値下げバーゲン」しますよ。」ということだけではないのか。今までどういった対策を打ってきたのか。いつまでこの辺を検討するのか？

**A** (建設課長) 文化祭や冬祭り等において、チラシの配布や相

# 議会行政調査

●期 日

6月19日～21日

●調 査

沖縄県浦添市・糸満市

●目 的

① 東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害に対して、県と一体になって農産物等食品の安全性を確認しながら、諸対策を講じて信頼回復に努めているところですが、未だ事故前の水準までには回復していませんが現状です。このため福島県産の農産物出荷販売量（米）が、事故前からの未回復地における現状調査が必要であると考え、以前から福島県との米取引量の多かった沖縄県を視察地として選定し、沖縄食糧株式会社にて実施した。

② 農業とともに町の基幹産業である観光産業の振興のため、誘客事業等の先進的取り組みについての調査のため、糸満観光農園を視察地としたも

のです。  
以上の目的により、議会議員全員により視察研修を行なった。

●内 容

〈沖縄食糧株式会社〉



沖縄県は人口141万人、本島を含む48の有人島、年間平均気温は22℃、24年度年間観光客592万人、米の作付面積は914ha、米の生産量は2,680tであり、米自給率は3〜4%程度となっている。

戦後、沖縄は米軍政府の統治下にあり、住民への補給物資の配給は各地区の収容所で無償配給さ

れていたが、米軍政府の予算削減政策もあり、食糧配給の仕事が民間化され、食糧米の輸入・保管・販売業務を行なうために昭和25年に沖縄食糧株式会社を設置された。この会社を通して福島県との取引が行なわれている。

昭和47年の本土復帰の初年度は13県から59,801tが取引され、うち福島県産米が3,907tでした。昭和57年には「自主流通米試験的販売実施」が認められ、2,400t入荷されたが、3分の1が福島県産米だった。これにより福島産米は沖縄県民から一定の評価を得、より一層の安定供給を図るため、平成10年に沖縄食糧低温倉庫2号2,556tが産地指定倉庫に指定され、平成17年には、学校給食米に使用されるまでになった。

しかし、平成23年の原発事故により風評被害が広がり、22年度福島県産米が7,901tだったのが23年は2,130tまで激減し、その後関係者の努力により、24年産

は3,000tと僅かではあるが増加しているが、事故前から比べると半分以下となっている。このような状況下で、沖縄食糧では放射能に対する消費者からの問い合わせに対応するため、様々な努力をしていた。

今年2月からは全農福島県本部による「ふくしま米 沖縄感謝キャンペーン」を実施し、大手スーパーも福島産米の販売に積極的に取り組もうとする動きが出てきていると

のことである。沖縄では米が贈答用品に用いられているとのことであり、本格的な回復につながるのではないかと説明もあった。

福島県産米を事故前の出荷量まで回復していただくよう要望してきたところですが、風評被害への徹底した対策を実施していただき、また「沖縄県民は、福島県の米のおいしさをよく知っているから。」との言葉もいただき、福島県産米への信頼を感じたと共に、我々もまたやるべきことがあると感じたところだ。

## 〈糸満市観光農園〉

沖縄本島の最南端に位置し、近辺は沖縄戦終焉の地となっている。農園規模は28ha、施設としてはワイン工場・熱帯果樹展示館（ガラス温室）・パークゴルフ施設・フルーツパーラー・レストラン等が整備され、園内のビニールハウスでは地元契約農家によって「アセロラ」・「パッションフルーツ」の栽培が行なわれていた。



この施設は農業の振興と地域活性化を図る目的で作られた新しいタイプのテーマパークであり、契約農家が栽培した南国

フルーツを農園で一括加工・販売まで行なう先進施設で、農業生産の増・地域流通過程の中で雇用と所得の増加を目指す「6次化産業」の施設である。

世界中のコーヒーの木を集め、日本で初めての栽培を目指すという新たな計画もあったが、只、全体的に施設をフル稼働させるほどの「需要」が無いのが現実のようであった。しかし、これからの観光スタイルを考えた時、間違いなく「物見型」から「体験型」になってきており、柳津町にとっても「観光」と「農業」は基幹産業であり、この融合こそが生き残りにつながるのではないかと強く感じてきた。



### 【広報編集委員】

- 委員長 鈴木 吉信
- 副委員長 齋藤 正志
- 委員 伊藤 毅
- 磯部 静雄
- 田崎 為浩